

気候変動への取り組み

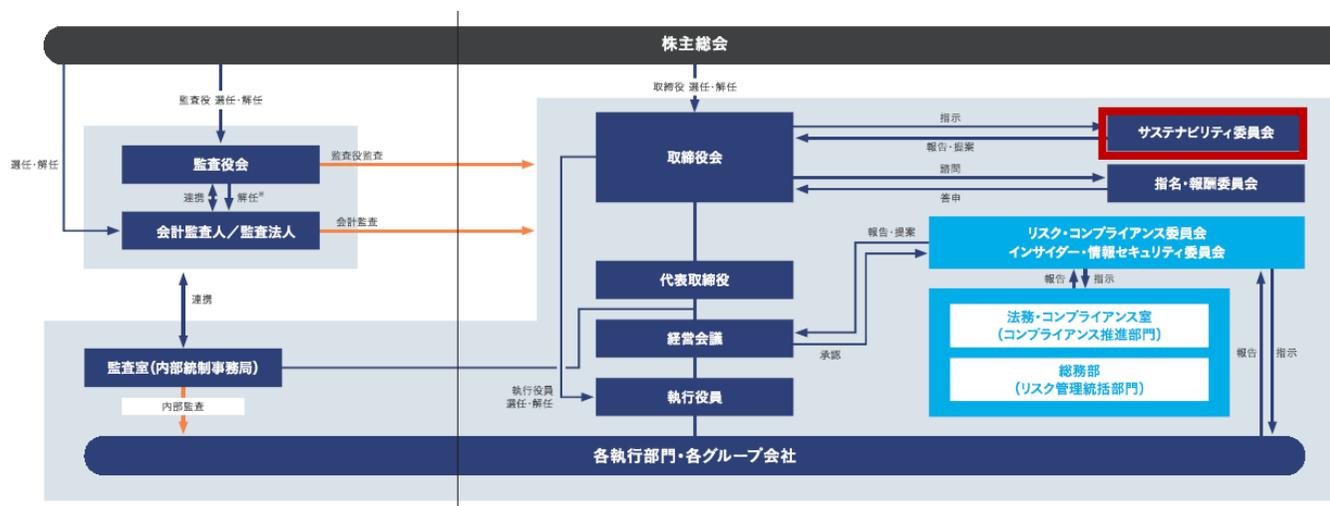
近年、世界各地で気候変動による災害が頻発しています。これを抑えるため、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）ではGHG排出量の実質ゼロを目指す「パリ協定」が採択されました。日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年10月には2030年度のGHG排出量を2013年度比46%削減する目標を設定しました。こうした外部環境の変化から、企業や団体による再生可能エネルギーへの転換が不可欠となっており、当社グループにおいても、気候変動への対応を重要な経営課題の一つとして強く認識しています。

TCFD提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへの加入

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同し、国内の賛同企業による組織「TCFDコンソーシアム」に加入しています。

ガバナンス

当社グループは今後事業を拡大していくにあたり、サステナビリティの視点に立った当社グループの社会的責任も、より大きくなっていくと考えています。経営環境や社会課題の変化に対し、当社グループの事業特性を踏まえた重点課題を特定して確実に取り組み、中長期的な成長力と持続可能性を高めていくこと、また当社グループの事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、「サステナビリティ委員会」を2022年4月より設置しています。本委員会は当社取締役会・経営会議の下に設置され、当社グループの気候変動を含むサステナビリティをめぐる課題や方針の決定・各部門における取り組みの横断的な検討・検証、必要に応じて取締役会への報告を行っています。なお、本委員会の委員長は代表取締役社長で、委員は各担当部門の執行役員により構成されています。



リスク管理

当社は、代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、気候変動を含む全社リスクの識別および評価ならびに対策の立案を行っています。また、気候変動に係るリスク及び機会については、シナリオ分析などを用いながら当社グループの事業面および財務面に影響を及ぼすものを特定し、「発生確率」や「影響度」などを指標として、総合的な評価を決定しています。

戦略

当社グループは、TCFDが提唱するフレームワークにもとづき、2021年にシナリオ分析の手法を用いて、将来の気候変動が当社事業にもたらす影響について分析、予測しました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを参照しています。

上記設定シナリオを基に当社グループで試算したビジネス面及び財務面における影響についての分析結果は、以下の表のとおりです。

リスク・機会		事業インパクト		時間軸	発生確率	影響度	総合評価	
外部環境	要因	概要	指標					
リスク	【政策・法規制】 GHG排出に関する規制の強化、情報開示義務の拡大等	カーボンプライシング(炭素税)の導入	再生可能エネルギー調達による光熱費の上昇などに伴う費用増加	支出	中期	高	低	小
		環境法令及び行政の環境政策の強化	ESG情報の開示に伴う対応費用増加	支出	短期	高	低	小
		既存の製品及びサービスに対する命令・規制	規制強化への対応に遅れた場合の売上機会喪失	収益	中期	低	低	小
		外部委託先に対する環境法令及び行政の環境政策の強化	外部委託先の脱炭素対応に伴う委託コストの増加	支出	中期	中	低	小
	【技術】 既存製品の低炭素技術への入れ替え、新規技術への投資失敗等	環境負荷の低い原材料や技術への移行	環境負荷の低い原材料や印刷設備の導入等に伴うコスト増	支出 資本	中期	中	中	中
	【市場】 消費者行動の変化、市場シグナルの不透明化、原材料コストの上昇等	気候変動課題への取り組みに伴う印刷物の需要減少	印刷物の減少による印刷関連売上の減少	収益	短期	中	中	中
		原材料調達コストの上昇	印刷用紙等の原材料調達コスト上昇に伴う費用増加	支出	中期	高	低	小
		気候変動課題への対応遅れによる業界内の評価	当社のESGへの取り組みが不十分である場合や、お客様の取引先選定条件が変わることによる既存顧客の発注替え、新規顧客から受注機会の逸失	収益	中期	中	中	中
		優秀な人財確保の機会損失	気候変動課題への取り組みが進まない事で、新入社員を始めとした優秀な人財の確保が困難になることで、機会損失に繋がる	収益	短期	中	低	小
		顧客行動の変化	印刷物等に係る環境配慮型製品の需要増加に伴う調達コストの増加	支出	短期	高	低	小
	【評判】 消費者選好の変化、業種への非難、ステークホルダーからの懸念の増加等	対応遅れによる評判低下リスク	環境対応の遅れやESG情報開示要求への対応遅れなどにより、お客様、株主、投資家、社会からの評判低下に伴う売上、収益力の低下並びに株価の下落	収益 資本	短期	中	低	小
	【急性物理的リスク】 サイクロン・洪水のような異常気象の深刻化・増加等	河川の氾濫等洪水による生産・活動拠点の災害	生産・活動拠点の建物・設備が被災することによる災害復旧コストの発生、生産・活動拠点の被災に伴う営業活動の停止による販売機会逸失や収益力低下	支出 収益	短期	低	大	中
	【慢性物理的リスク】 降雨や気象パターンの変化、平均気温の上昇、海面上昇等	平均気温の上昇	平均気温上昇に伴う空調コストの増加などによる経費の増加	支出	中期	高	低	小
新たな感染症の流行による行動制限や医療崩壊		従業員に健康被害が発生し、就労不可となることにより、事業活動が停滞する可能性がある	収益	長期	低	中	中	

リスク・機会		事業インパクト		時間軸	発生確率	影響度	総合評価	
外部環境	要因	概要	指標					
機会	【エネルギー源】 ・低炭素エネルギー源の利用 ・政策的インセンティブの利用 ・新規技術の利用 ・カーボン市場への参画 ・エネルギー安全保障・分散化へのシフト	太陽光、風力などの再生可能エネルギー活用の進展	低コストの再生可能エネルギーを活用することによる光熱費の削減	支出	中期	－	中	中
	【製品およびサービス】 ・低炭素商品・サービスの開発・拡大 ・気候への適応対策・保険リスク対応の開発 ・研究開発・イノベーションによる新規商品・サービスの開発 ・ビジネス活動の多様化、消費者選好の変化	GHG低排出の印刷物の開発	GHG排出量を抑えた用紙や作業工程を積極的に採用し（工程におけるCO2排出量算出、クレジットによる排出量削減等を踏まえて）、他社のスコープ3削減に貢献出来る製品を提供することで、差別化を図り気候変動対策に積極的な企業からの受注拡大	収益	短期	－	中	中
		一般企業の非財務情報/ESG情報開示の必要性の増加	非財務情報やESG情報開示の必要性が高まることにより、当社コンサルティング事業の拡大	収益	短期	－	大	大
	【市場】 ・新規市場へのアクセス ・公的セクターによるインセンティブの活用 ・保険補償を新たに必要とする資産・地域へのアクセス	印刷物のデジタル化需要の拡大	ペーパーレス化の推進によって、ウェブサイトや動画作成など新たなデジタル商材の創出に伴う売上拡大	収益	短期	－	大	大
		ESG関連ビジネスの拡大	環境配慮や人的資本などESGをキーワードとした関連製品やコンサルティング事業の拡大	収益	短期	－	大	大

（発生確率と影響度について）

- ①発生確率（機会については偶発的に発生する事象ではないことから記載しておりません）
高（頻繁又は常に発生）、中（年数回程度）、低（数年に1回程度）
- ②影響度（以下の財務的な影響に基づき評価しております）
高（売上収益10億円または利益1億円超）、中（売上収益1億円または利益10百万円超）、低（左記未満）

指標と目標

当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量に関する指標および目標は、以下の通りです。

目標

	2030年	2050年
スコープ1 + 2	46%削減 (2023年度比)	カーボン ニュートラル
スコープ3		カーボン ニュートラル

指標

項目	単位	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
スコープ1	t-CO2	95.88	281.36	243.66
スコープ2（ロケーション）	t-CO2	1736.67	2207.22	2096.36
スコープ2（マーケット）	t-CO2	1641.68	2294.1	1623.39
スコープ3	t-CO2	34858.44	算定中	算定中

※詳細情報は、ESGデータをご確認ください。